

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月17日

【事業年度】 第56期(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井庄治

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号

【電話番号】 (03)3832-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼田茂義

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目46番13号

【電話番号】 (03)3832-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼田茂義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	16,431,542	16,598,460	17,453,204	18,196,252	18,249,144
経常利益又は経常損失 () (千円)	429,544	614,291	839,499	678,265	76,869
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	208,277	555,609	496,262	369,751	10,160
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	4,812,897	5,291,780	5,753,406	6,193,070	6,064,878
総資産額 (千円)	12,221,683	10,717,061	11,220,182	12,011,026	11,855,095
1株当たり純資産額 (円)	943.14	1,037.06	1,127.59	1,214.10	1,189.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	15.00 (7.00)	16.00 (7.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	40.81	108.88	97.26	72.48	1.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.4	49.4	51.3	51.6	51.2
自己資本利益率 (%)	4.4	11.0	9.0	6.2	
株価収益率 (倍)	12.5	4.3	5.2	8.9	
配当性向 (%)	29.40	12.86	15.42	22.08	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,763	472,548	372,899	224,914	1,447,153
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,027	547,616	281,331	668,309	506,130
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,029	907,154	73,198	102,017	859,874
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,647,113	764,544	718,613	379,438	300,513
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	160 (58)	162 (58)	153 (52)	155 (55)	141 (49)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第55期までは潜在株式が存在しないため、第56期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数については、就業人員数を表示しております。
- 6 第55期の1株当たり配当額には、設立55周年記念配当3円が含まれております。
- 7 第56期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和33年 7月 東邦ゴム株式会社の名称で東京都大田区に資本金100万円をもって設立。
東邦ゴム工業株式会社の製造するゴム靴の販売を目的とする。
- 昭和35年 4月 ゴム靴代理店を対象にケミカルシューズメーカーの営業部門代行業務を開始。
- 昭和36年 2月 福島県郡山市に郡山営業所を開設。(郡山支店)
- 9月 宮城県仙台市に仙台営業所を開設。(現 仙台支店)
- 昭和39年 4月 東京都文京区に本社ビル新築落成により、本社を現住所に移転。
- 昭和47年12月 靴の輸入業務を開始。
- 昭和48年 1月 大阪支店を吸収統合しケミカルシューズの主生産地神戸市長田区に神戸支店を開設。
- 昭和49年 5月 株式会社ニュー新宿屋靴店(新宿屋事業部)の名称で大阪府大阪市に資本金500万円を
もって設立。
靴小売を目的とする。(平成12年10月豊中市に登記移転)
- 12月 新潟県長岡市に長岡支店を開設。
- 昭和51年 6月 東京北・南支店を統合し東京都足立区の東京シューズ流通センターに東京支店を開
設。
- 昭和55年 8月 株式会社ニュー新宿屋靴店(新宿屋事業部)に資本参加。(出資比率92%)
- 9月 株式会社東伸(シューズ、アパレル、雑貨の貿易業)に資本参加。(海外商品部)
- 昭和56年 1月 商品開発推進のため企画室を設置。
- 昭和60年 7月 名古屋市中村区に名古屋支店を開設。
北海道東邦株式会社(靴卸売業)とフランチャイズ契約を締結。
- 昭和62年 4月 レマック株式会社(アパレル製造販売)を設立。
- 昭和63年 1月 東邦レマック株式会社に商号変更。
- 平成 2年 7月 新本社ビル完成と同時に営業本部および海外部を設置。
株式会社東伸およびレマック株式会社を解散。
- 平成 3年 3月 株式会社ニュー新宿屋靴店(新宿屋事業部)を100%子会社化。
- 平成 6年12月 日本証券業協会(平成16年12月より株式会社ジャスダック証券取引所に改組)に株式を
店頭登録。
- 平成 8年11月 神戸市長田区二番町に神戸支店新築落成により、神戸支店を現住所に移転。
- 平成 9年 4月 海外商品企画のため商品企画課を設置。
- 平成 9年 9月 埼玉県川口市に新たに東京北支店を開設。
- 平成13年 6月 連結子会社の株式会社ニュー新宿屋靴店を株式会社新宿屋(新宿屋事業部)に商号変
更。
- 平成14年12月 北海道東邦株式会社(非連結子会社)を解散し、札幌市白石区に札幌支店を開設。
- 平成19年 3月 福岡市博多区に東京支店福岡営業所を開設。
- 平成20年 6月 連結子会社の株式会社新宿屋を吸収合併し、新宿屋事業部を開設。
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 平成22年 9月 中華人民共和国香港特別行政区に麗瑪克香港有限公司を設立。
東京支店を東京都足立区から、埼玉県川口市に移転。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場
の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上
場。
- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の事業は、シューズ事業（卸売・小売）の単一セグメントとなっており、その内容は以下のとおりであります。

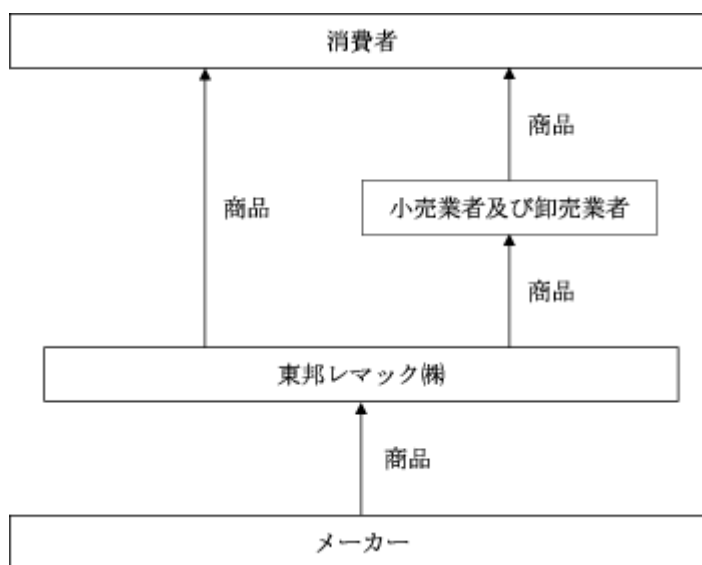
シューズ事業（卸売・小売）

靴の企画・販売（卸売）を行っております。

また、その企画・生産した商品等を販売するアウトレット店（小売）を3店舗展開しております。

なお、サイクル事業につきましては、平成24年12月をもって撤退しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 中国子会社「麗瑪克香港有限公司」は、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
141 (49)	40.8	18.1	5,477,501

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、シューズ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

- イ 名称 東邦レマック労働組合
 ロ 上部団体名 上部団体には加盟していません。
 ハ 結成年月日 昭和45年11月1日
 ニ 組合員数 79名(平成25年12月20日現在)
 ホ 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、景気回復傾向にあったなかで消費者マインドの改善一服などを受けたサービス消費や非耐久消費財消費の勢い鈍化、海外景気の減速による輸出の弱含みなどもあり、一時的に減速いたしました。政府による経済政策や金融政策への期待感からくる円安・株高を背景に、景気は引き続き緩やかな回復基調にありました。しかしながら新興国向け輸出の減少傾向、消費税引き上げ後の駆け込み需要の反動減、所得環境の改善鈍化など、景気回復を失速・下押しするリスクが残存しており、いくつかの不安要素を抱えたままの状況で推移いたしました。

靴流通業界におきましては、国の政策による経済効果と増税前の駆け込み需要から、個人の消費支出に占める被服・履物の割合が若干増えたことにより、売上規模は増加傾向にて推移いたしました。

このような状況のもと、当社は前事業年度をもってサイクル事業から撤退し、売上の落ち込みが予想されましたが、婦人靴が僅かに前事業年度を下回ったものの、紳士靴・その他が好調だったことにより、会社全体では前事業年度を上回る売上高を確保することができました。売上総利益、及び営業損益につきましては、販売費及び一般管理費を減少させることはできたものの、円安要因による売上原価上昇に関する対策・対応の遅れから、いずれも前事業年度を大幅に下回る結果となりました。

その結果、当事業年度の売上高は182億49百万円（前年同期比0.3%増）と前事業年度を上回りましたが、売上総利益については32億48百万円（前年同期比25.8%減）と前事業年度から遠く及ばない数字となりました。

また営業損益につきましても、販売費及び一般管理費を35億12百万円（前年同期比7.5%減）と減少させたものの、売上総利益の減少を吸収できず、2億64百万円の営業損失となりました（前年同期は営業利益5億77百万円）。

経常損益につきましては、為替差益などの増加により営業外収益は前事業年度を上回りましたが、営業損失を補えず、76百万円の経常損失となりました（前年同期は経常利益6億78百万円）。また当期純損益につきましても投資有価証券売却益などの特別利益が発生したものの、10百万円の当期純損失となりました（前年同期は当期純利益3億69百万円）。

当社は、シューズ事業の単一セグメントであります。単一セグメントの品目別の売上状況は、次のとおりであります。

婦人靴

婦人靴につきましては、P B商品の「SONIA PARENTI（ソニアパレンティ）」及び「hocco（ホッコ）」が健闘しましたが、「b.c.succession（ビーシーサクセション）」、「FIT PARTNER（フィットパートナー）」及び「fedelissimo（フェデリッシモ）」が苦戦しました。

用途別では、前事業年度に比べ、ブーツ類が3.0%、パンプス類が1.2%、カジュアル類が0.9%それぞれ増加しましたが、サンダル類は9.8%減少しました。その結果、売上高は116億88百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、P B商品の「GETON! (ゲットオン)」及び「ALBERT HALL (アルバートホール)」が健闘しました。ライセンスブランドは、「Valentino Vasari (バレンチノバサーリ)」が苦戦しました。販売足数の減少はありましたが、販売単価の上昇(前年同期比4.3%増)により、売上高は31億41百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、受注が増加したことにより34億19百万円(前年同期比33.5%増)となりました。

なお、サイクル事業につきましては、平成24年12月をもって撤退しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが14億47百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが5億6百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが8億59百万円の収入となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)残高は、前事業年度末に比べ78百万円減少し、3億0百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動による資金の減少は14億47百万円(前年同期は2億24百万円の資金の増加)となりました。これは、主に減価償却費64百万円、売上債権の減少額57百万円等による増加要因があった一方で、たな卸資産の増加額3億30百万円、仕入債務の減少額7億0百万円及び法人税等の支払額1億72百万円等による減少要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動による資金の増加は5億6百万円(前年同期は6億68百万円の資金の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出額1億67百万円、有形固定資産の取得による支出1億46百万円等による減少要因があった一方で、定期預金の払戻による収入7億74百万円等による増加要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動による資金の増加は8億59百万円(前年同期は1億2百万円の資金の増加)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払額76百万円等による減少要因があった一方で、短期借入金の純増加額10億円の増加要因があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、品目別の販売実績は次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
婦人靴	11,688,158	99.6
紳士靴	3,141,528	103.9
ゴム・スニーカー・その他	3,419,457	133.5
合計	18,249,144	100.3

(注) 1 当社では受注生産を行っていないので、生産および受注の実績については記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)		当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社チヨダ	4,260,930	23.4	4,785,351	26.2
株式会社しまむら	2,112,999	11.6	2,182,163	12.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、様々な景気の下振れリスクを抱えつつも、米国の堅調な経済成長や円安地合いを背景に輸出の一段の落ち込みが回避されるなか、緊急経済対策の本格化に伴う増勢持続や消費税率引き上げを控えた駆け込み需要などを受けて、国内景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。しかしながら消費税率引き上げなどにより、国民の負担が大きくなることも予想され、我々を取り巻く環境は決して楽観できるものではないと思われま。

このような状況におきまして、当社は積極的な新商品の開発や生産拠点との連携強化などにより、必要とされている商品を提供し、既存得意先への商品占有率アップや新規市場への販路拡大を図り、売上総利益率の向上と併せて収益重視体制の構築へ努めてまいります。また物流の合理化や海外検品体制の充実に努めることにより、販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益の確保に努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年3月17日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 主要取引先の業績悪化による影響

当社の主要取引先の経営状態の悪化により、売掛債権の回収が滞った場合、取引先が企業不祥事等の事件・事故を起こした場合は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節の天候不順の影響

当社の業績は、季節の天候不順の影響を受ける場合があります。特にサンダル類及びブーツ類の季節商品の売上は冷夏・暖冬などの天候の変化によって影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、輸入取引の大半は米ドル決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社は為替相場の変動リスクをできるだけ回避する目的で、為替予約取引を実施していません。

(4) WTO、FTA等の規制緩和による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、WTO、FTA等の規制緩和により輸入品が大量に増加した場合は、一時的な市場混乱が発生し、単価下落の打撃を受ける可能性があります。

(5) 中国の急激な情勢変化による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、特に中国での生産比率が高く、中国の急激な情勢変化により生産力の低下及び価格の高騰があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 海外でのテロや災害等による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、海外の協力工場がテロや災害等により操業が円滑に行えない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成にあたっては、以下の重要な会計方針が当社の財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券の減損

投資有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づき、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

たな卸資産の評価基準

たな卸資産については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しておりますが、毎月実地棚卸を行い、商品を適正に評価減しております。また、季節商品についてはシーズン終了後に帳簿価額の50%に評価減を行っております。

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。ただし、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。また、これらの債権の回収可能性を検討するにあたっては、各相手先の業績、財務状況などを考慮して個別に信用状況を判断しておりますが、相手先の財政状態が悪化した場合は貸倒引当金を積み増すことがあります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は182億49百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失は2億64百万円（前年同期は営業利益5億77百万円）、経常損失は76百万円（前年同期は経常利益6億78百万円）、当期純損失は10百万円（前年同期は当期純利益3億69百万円）となりました。

シューズ事業の商品別売上高では、婦人靴は販売単価の上昇（前年同期比7.6%増）はありましたが、販売足数の減少（前年同期比7.5%減）により、前事業年度に比べ48百万円減少（前年同期比0.4%減）となりました。その結果、婦人靴の売上高は116億88百万円となりました。紳士靴は販売足数の減少（前年同期比0.4%減）はありましたが、販売単価の上昇（前年同期比4.3%増）により、前事業年度に比べ1億18百万円増加（前年同期比3.9%増）となりました。その結果、紳士靴の売上高は31億41百万円となりました。ゴム・スニーカー・その他は販売足数の増加（前年同期比12.6%増）と、販売単価の上昇（前年同期比18.5%増）により、前事業年度に比べ8億58百万円増加（前年同期比33.5%増）となりました。その結果、ゴム・スニーカー・その他の売上高は34億19百万円となりました。

一方、利益面では、売上が前事業年度に比べ52百万円増加（前年同期比0.3%増）しましたが、売上原価が前事業年度に比べ11億80百万円増加したこと等により、売上総利益は前事業年度に比べ11億27百万円減少（前年同期比25.8%減）となりました。その結果、売上総利益は32億48百万円となりました。

物流費等の減少により販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ2億85百万円減少（前年同期比7.5%減）しましたが、売上総利益が前事業年度に比べて大きく減少したことにより、営業損益は前事業年度に比べ8億42百万円減少となりました。その結果、営業損失は2億64百万円となりました。

経常損益につきましては、為替差益などの増加により営業外収益は前事業年度を上回りましたが、営業損失を補えず、76百万円の経常損失となりました。また当期純損益につきましても投資有価証券売却益などの特別利益が発生したものの、10百万円の当期純損失となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社では、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、PB商品及びライセンスブランドに対する商品構成を構築するとともに、取引先との取り組みによってOEM商品の開発に注力し、商品供給をスムーズにして、効率的な経営を具現化してまいります。

また、不採算事業の撤退や見直しを行い、収益性の向上と、日本市場においてオリジナリティの確立に挑戦し、中国をはじめアジア諸国のネットワーク構築を図り開発輸入の強化に努めたいと考えております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

(5) 当事業年度の財政状態分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前事業年度末に比べ1.5%減少し83億10百万円となりました。これは、主に電子記録債権が19億65百万円、商品が3億30百万円、未収入金が1億25百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が5億99百万円、売掛金が21億15百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ0.8%減少し35億45百万円となりました。これは、主に土地が1億1百万円増加した一方で、投資その他の資産の投資有価証券が73百万円、投資不動産が39百万円及び差入保証金が31百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べ1.3%減少し118億55百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べ0.3%増加し52億45百万円となりました。これは、主に支払手形が6億37百万円、未払法人税等が1億58百万円減少した一方で、短期借入金が10億円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ7.2%減少し5億44百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が21百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ0.5%減少し57億90百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ2.1%減少し60億64百万円となりました。これは、主に繰越利益剰余金が86百万円、その他有価証券評価差額金が66百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は153,819千円（無形固定資産及び投資不動産を含む）となりました。そのうち主なものは、本社事務所関連等に140,818千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

また、従来、「シューズ事業」、「サイクル事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、平成24年12月をもって「サイクル事業」から撤退したことにより、当社はシューズ事業の単一セグメントになったため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

平成25年12月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両運搬具 工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社ビル (東京都文京区)	シューズ事業 (卸売)	営業設備	144,031	5,816	151,314 (183.86)		301,162	42
第2本社ビル (東京都文京区)	シューズ事業 (卸売)	営業設備	17,728		15,062 (97.68)		32,791	
東京支店 (埼玉県川口市)	シューズ事業 (卸売)	営業設備	1,351	1,948		7,760	11,060	38
東京北支店 (埼玉県川口市)	シューズ事業 (卸売)	営業設備	90,845	2,455	465,936 (2,366.39)		559,237	32
神戸支店 (神戸市長田区)	シューズ事業 (卸売)	営業設備	96,085	1,266	620,037 (1,078.61)		717,390	13
札幌支店 (札幌市白石区)	シューズ事業 (卸売)	営業設備	16,758	2,409	35,831 (597.19)		54,999	3
仙台支店 (仙台市若林区)	シューズ事業 (卸売)	営業設備	10	376	4,600 (660.28)		4,987	5
福岡支店 (福岡市博多区)	シューズ事業 (卸売)	営業設備	3,420	3,264			6,684	5
プレイバック店 (愛媛県東温市他)	シューズ事業 (小売)	営業設備		1,664			1,664	3
社宅及び寮		その他の 設備	60,105		162,658 (761.31)		222,763	
その他			8,090		25,148 (596.32)		33,238	
合計			438,427	19,202	1,480,589 (6,341.64)	7,760	1,945,979	141 (49)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。
2 帳簿価額に建設仮勘定は、含まれておりません。
3 上記の他、主要な設備のうち賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成25年12月20日現在

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)		
		投資不動産 (建物及び構築物)	投資不動産(土地) (面積㎡)	合計
長野県松本市	賃貸店舗	2,827	82,852 (806.45)	85,679
東京都中央区	賃貸店舗及び事務所	93,936	228,684 (161.58)	322,620
香港九龍	賃貸ショールーム	50,924	()	50,924
その他	賃貸マンション	11,077	7,419 (49.96)	18,497

- 4 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
東京支店 (埼玉県川口市)	シューズ事業 (卸売)	営業設備	81,324
福岡支店 (福岡市博多区)	シューズ事業 (卸売)	営業設備	14,400

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当事業年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 (株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700		単元株式数は1,000株であります。
計	5,120,700	5,120,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年12月21日	550,000	5,120,700	327,250	961,720	360,420	838,440

(注) 上記の増加は、一般募集によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	2	35	2		605	651	
所有株式数(単元)		274	6	996	95		3,715	5,086	34,700
所有株式数の割合(%)		5.39	0.12	19.58	1.87		73.04	100	

(注) 自己株式20,761株は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に761株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社パックス・ケイ	東京都文京区湯島 3 28 2 605	700	13.67
笠井庄治	東京都文京区	684	13.37
レマック共栄会	東京都文京区湯島 3 42 6	415	8.10
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島 3 42 6	254	4.96
笠井福子	東京都文京区	190	3.71
吉原頼道	東京都足立区	142	2.78
新井徳繁	兵庫県神戸市垂水区	112	2.19
笠井正弘	埼玉県さいたま市中央区	101	1.97
笠井正紀	東京都練馬区	100	1.95
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 8 12	86	1.67
計		2,786	54.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,066,000	5,066	
単元未満株式	普通株式 34,700		
発行済株式総数	5,120,700		
総株主の議決権		5,066	

(注) 単元未満株式には、当社保有の自己株式761株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック株式会社	東京都文京区湯島 3 - 42 - 6	20,000		20,000	0.39
計		20,000		20,000	0.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,028	631
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	20,761		20,761	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、株主への長期的な利益還元を重要と考え、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努める一方、企業体質強化のため、内部留保を充実させることにあります。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり12円(うち中間配当6円)といたしました。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するため、営業設備の整備、充実に有効に使用していく所存であります。

なお、当社の剰余金の配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する取締役会決議による中間配当及び会社法第454条第1項に規定する株主総会決議による期末配当の年2回配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年7月26日 取締役会決議	30,600	6
平成26年3月14日 定時株主総会決議	30,599	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	616	600	548	675	680
最低(円)	340	465	442	485	551

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前は株ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	638	618	628	627	616	595	610
最低(円)	591	608	567	600	589	580	551

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、前月21日から当月20日までのものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		笠井 庄 治	昭和26年5月27日生	昭和49年4月 大京観光(株)入社 昭和49年10月 当社入社 昭和57年4月 当社企画室長 昭和58年3月 当社取締役 昭和60年4月 (株)ニュー新宿屋靴店取締役 昭和61年3月 当社常務取締役 昭和62年3月 当社専務取締役 昭和62年8月 北海道東邦(株)代表取締役 平成5年6月 (有)ボックス・ケイ取締役 平成9年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成13年5月 東邦ゴム工業(株)監査役(現任) 平成14年3月 (有)ボックス・ケイ代表取締役(現任) 平成22年9月 麗瑪克香港有限公司董事長(現任)	(注)2	684
常務取締役	経営企画室長 兼営業本部長 兼東京支店長	西 部 直 見	昭和27年11月10日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年8月 当社東京北支店長 平成13年3月 当社取締役 平成15年3月 当社常務取締役企画室長兼営業本部長 平成25年12月 当社常務取締役経営企画室長兼営業本部長 平成26年3月 当社常務取締役経営企画室長兼営業本部長兼東京支店長(現任)	同上	24
取締役	東京北支店長 兼東京北支店 営業2部長	鈴 木 則 男	昭和32年6月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年3月 当社執行役員東京北支店営業1部長 平成15年3月 当社取締役東京北支店営業1部長 平成25年3月 当社取締役東京北支店長兼東京北支店営業2部長(現任)	同上	21
取締役	管理本部長 兼総務部長	沼 田 茂 義	昭和28年9月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 当社執行役員総務部長 平成15年2月 (株)新宿屋監査役 平成15年3月 当社取締役総務部長 平成21年3月 当社取締役管理本部長兼総務部長(現任)	同上	34
常勤監査役		板 橋 隆	昭和26年5月5日生	昭和51年3月 当社入社 平成15年3月 当社執行役員仙台支店長 平成21年6月 当社執行役員東京支店営業1部長 平成24年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4
監査役		町 田 弘 香	昭和36年10月2日生	平成元年4月 東京弁護士会登録 河野法律事務所入所 平成3年6月 ワシントン大学ロースクール(L.L.M.)卒業 平成3年9月 さくら共同法律事務所入所 平成15年3月 当社監査役(現任) 平成20年6月 ひすい総合法律事務所入所	(注)4	2
監査役		尾 尻 哲 洋	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 (株)横浜銀行入行 平成8年6月 同行法人部担当部長 平成11年10月 辻・本郷税理士法人入社 平成14年6月 (株)中央アセットマネジメント代表取締役社長(現任) 平成17年7月 辻・本郷税理士法人理事 平成19年3月 当社監査役(現任) 平成19年7月 辻・本郷税理士法人特別顧問(現任)	同上	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		嶋 宣 之	昭和19年3月24日生	昭和47年11月 昭和48年8月 平成23年3月	弁理士登録 嶋特許事務所（現ベル特許事務所）設立 所長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	2
計							774

- (注) 1 監査役町田弘香、尾尻哲洋及び嶋宣之は、社外監査役であります。なお、3氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 2 平成25年3月8日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
- 3 平成24年3月16日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
- 4 平成23年3月11日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
- 5 当社は執行役員制度を導入しております。
目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。任期は1年としております。
なお、会社法による取締役の兼務を妨げないものと定めております。
執行役員は下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	経理部長	山 岸 旬 三
執行役員	神戸支店長兼福岡支店長	伊 藤 賢
執行役員	東京支店副支店長兼東京支店営業2部長	高 野 裕 一
執行役員	営業本部商品部長	平 田 浩 司

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきものと考えており、また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標としております。

そのために当社は、取締役会、監査役会を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。経営体制としては、執行役員制度を導入しております。目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。

ホームページの充実や月次業績の開示等、経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイス等は、取締役会等を通して経営にフィードバックさせております。

ロ．リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、営業本部長と管理本部長を置いて各事業所の統括を分掌させ、迅速な意思決定を行っております。在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議で問題点を話し合い早急に対応出来る体制としております。内部監査室には業務経験豊富な要員を配置し、社内各部署の業務について売掛金管理・与信額の遵守・仕入管理・発注管理・過剰在庫及び評価減等の準拠状況を計画的に監査しております。コンプライアンスについては総務部長が担当し、顧問弁護士と連携して対応出来る体制をとっております。また、社内規程の見直しを随時行い社員に周知徹底しております。なお、外部の第三者機関による内部通報窓口を設置しております。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

二．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

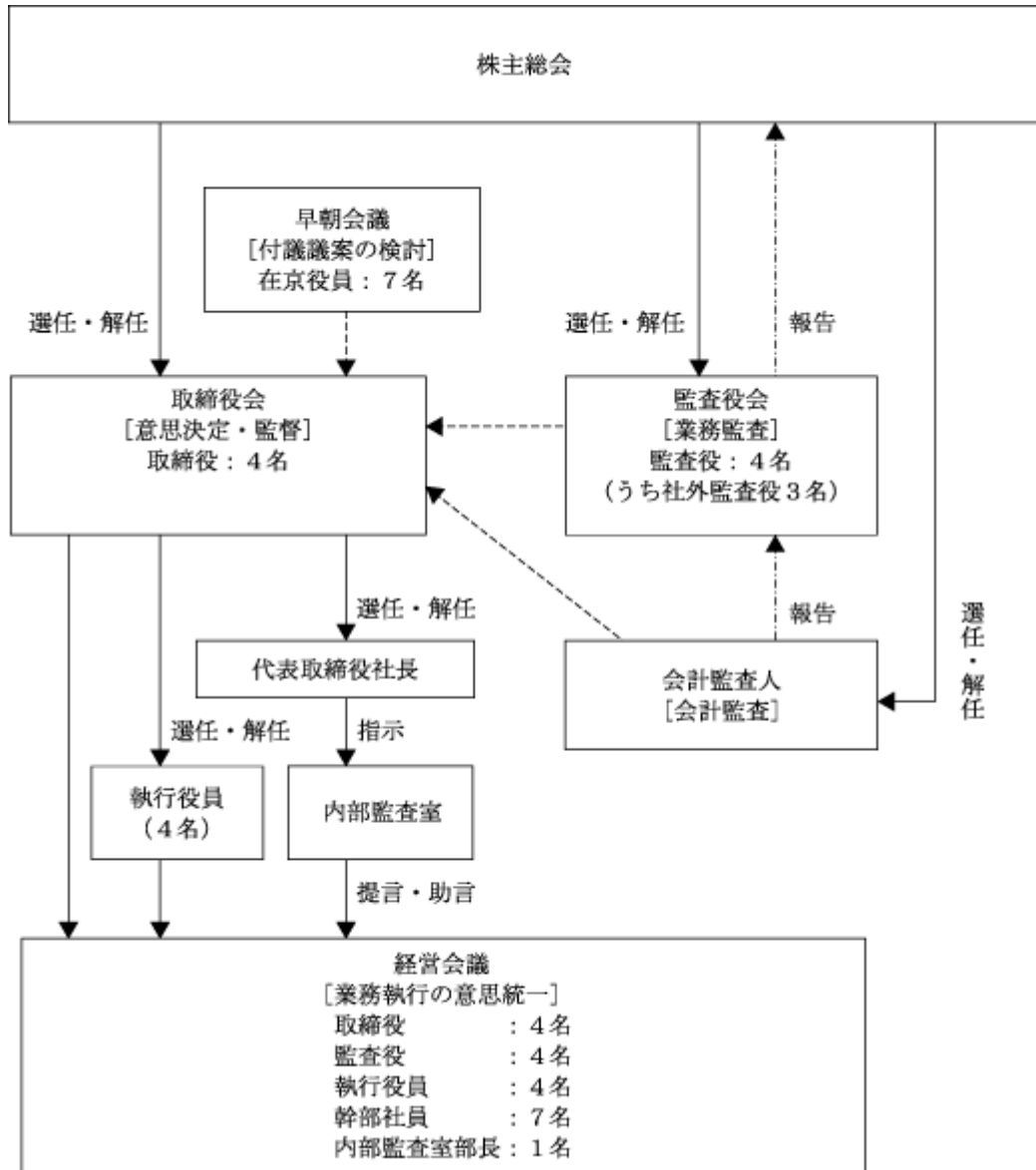
当社は、「コンプライアンス規程」において「反社会的勢力との関係断絶」を定めており、反社会的勢力とは毅然として対応し、一切関係を持たない旨を行動基準として定めております。

・反社会的勢力排除に向けた整備状況

上記の規定に基づいて、管理本部を統括部署として対応しております。

また、警察・弁護士等の外部専門機関との連携を密にし、有事において適切な相談・支援が受けられる体制を整備するとともに、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、定期的に行われる情報交換会並びに研修会に参加し、関連情報の収集及び社内への周知徹底を図っております。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



内部監査及び監査役監査

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度のもと監査役4名のうち3名を社外監査役とし、常時1名の常勤監査役が執務しております。取締役会及び経営会議にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。社外監査役1名は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地から独立性をもって、多角的に取締役の職務執行について監査・監督をしております。また、内部監査部門として、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任者2名が社内各部署の業務について、各種法令・各種規程等の遵守、売掛金管理、与信額の遵守、仕入・発注管理、過剰在庫及び評価減等の準拠状況を計画的に監査しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会、監査役会及び経営会議は、毎月開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。また、在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議を開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

内部監査室と監査役会とは、月1回開催される経営会議の開催時に積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じて内部監査室、監査役会及び監査法人とも連絡をとり、連携を図っております。

会計監査人とは、監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結しており、常時法令遵守に取り組んでおります。

ハ．監査役と内部監査室の連携状況

監査役と内部監査室は、毎月行われる経営会議の場においてコンプライアンス面や内部統制の整備状況について意見交換を行い、常に連携を図っております。

ニ．監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人は、決算ミーティング並びに監査報告会等において相互に情報交換を行い、連携を強め監査の質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外監査役の員数

当社は社外取締役を選任しておりません。

また、監査役につきましては、選任している4名のうち3名が社外監査役であります。

ロ．社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役である町田弘香氏は、ひすい総合法律事務所の弁護士であり、当社株式を2,000株保有しております。また、当社との間において取引関係は有しておりません。

尾尻哲洋氏は、株式会社中央アセットマネジメントの代表取締役社長及び辻・本郷税理士法人の特別顧問であり、当社株式を2,000株所有しております。当社と辻・本郷税理士法人とは税務・会計等の顧問契約を締結しておりますが、取引条件は、他社同様の取引条件によっており、独立性は確保されているものと判断しております。

嶋宣之氏は、ベル特許事務所の所長であり当社株式を2,000株所有しております。当社との間において、特許、商標及び意匠等の知的財産権の申請に伴う定期的な取引関係がありますが、他社同様の取引条件によっており、独立性は確保されているものと判断しております。

当社の社外監査役との間において、上記以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能、役割及び独立性に関する考え方

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで独立性を確保し、経営への監視機能を強化しております。

また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要であると考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ニ．社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

適正な監査及び監視の構築を図るため、社外監査役が過半数を占めております。業務執行とガバナンスの双方の要求を満たす選任状況であると考えております。

ホ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、前掲のコーポレート・ガバナンス体制の図のとおり取締役会及び監査役会等において意見を交換し、必要に応じ各部署と協議等を行っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	61,339	55,712			5,627	6
監査役 (社外監査役を除く)	6,300	6,000			300	1
社外役員	2,520	2,400			120	3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
23,135	2	業務執行部分による給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役報酬等は当社の事業規模、内容、業績、個々の職務内容や責任などを総合的に考慮して決定しております。なお、取締役報酬等については業績を反映した報酬体系とし、取締役会にて決定し、監査役報酬等については監査役会にて協議の上決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 549,374千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)チヨダ	244,869	538,467	取引関係維持・強化のため
(株)しまむら	8,357	70,034	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	40,720	39,091	取引関係維持・強化のため
(株)Olympic	18,176	14,977	取引関係維持・強化のため
イズミヤ(株)	23,589	10,662	取引関係維持・強化のため
(株)ジーフット	7,000	7,343	取引関係維持・強化のため
(株)ペルーナ	10,835	6,609	取引関係維持・強化のため
(株)東京デリカ	3,000	2,859	事業活動に有益な情報収集のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	900	2,731	取引関係維持・強化のため
(株)ファミリーマート	700	2,499	事業活動に有益な情報収集のため
(株)マックハウス	3,000	2,031	取引関係維持・強化のため
ダフネ・インターナショナル・ホールディングス	14,000	1,610	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,470	取引関係維持・強化のため
キングメーカーフットウェア	100,000	1,250	事業活動に有益な情報収集のため
モリト(株)	1,000	740	事業活動に有益な情報収集のため
第一生命保険(株)	5	562	取引関係維持・強化のため
ベル・インターナショナル・ホールディングス	3,000	538	事業活動に有益な情報収集のため
ステラ・インターナショナル	2,000	444	事業活動に有益な情報収集のため
イオン・ストアーズ(ホンコン)	2,000	435	事業活動に有益な情報収集のため
(株)エービーシー・マート	100	378	事業活動に有益な情報収集のため
アシックス商事(株)	200	289	事業活動に有益な情報収集のため
(株)リーガルコーポレーション	1,000	270	取引関係維持・強化のため
ヤーマン(株)	200	225	取引関係維持・強化のため
(株)LIXILグループ	100	189	取引関係維持・強化のため
(株)アマガサ	1	187	事業活動に有益な情報収集のため
(株)卑弥呼	200	184	事業活動に有益な情報収集のため
(株)コナカ	100	59	取引関係維持・強化のため
ル・サウンダ・ホールディングス	2,000	54	事業活動に有益な情報収集のため
はるやま商事(株)	100	49	取引関係維持・強化のため

(注) (株)ジーフット以下24銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式が30銘柄に満たないため全ての銘柄(非上場株式を除く)について記載していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)チヨダ	183,540	359,739	取引関係維持・強化のため
(株)しまむら	8,537	85,713	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	10,000	13,770	取引関係維持・強化のため
(株)Olympicグループ	19,352	13,624	取引関係維持・強化のため
(株)ジーフット	7,000	11,830	取引関係維持・強化のため
イズミヤ(株)	25,887	11,675	取引関係維持・強化のため
(株)ペルーナ	22,844	11,216	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	900	4,752	取引関係維持・強化のため
(株)東京デリカ	3,000	4,194	事業活動に有益な情報収集のため
(株)ファミリーマート	700	3,314	事業活動に有益な情報収集のため
(株)マックハウス	3,000	3,012	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	2,140	取引関係維持・強化のため
キングメーカーフットウェア	100,000	2,123	事業活動に有益な情報収集のため
第一生命保険(株)	500	843	取引関係維持・強化のため
モリト(株)	1,000	814	事業活動に有益な情報収集のため
ダフネ・インターナショナル・ホールディングス	14,000	594	取引関係維持・強化のため
ステラ・インターナショナル	2,000	512	事業活動に有益な情報収集のため
(株)エービーシー・マート	100	461	事業活動に有益な情報収集のため
ベル・インターナショナル・ホールディングス	3,000	354	事業活動に有益な情報収集のため
(株)リーガルコーポレーション	1,000	331	取引関係維持・強化のため
イオン・ストアーズ(ホンコン)	2,000	274	事業活動に有益な情報収集のため
ヤーマン(株)	200	254	取引関係維持・強化のため
(株)牟弥呼	200	207	事業活動に有益な情報収集のため
(株)アマガサ	200	152	事業活動に有益な情報収集のため
ル・サウンダ・ホールディングス	2,000	97	事業活動に有益な情報収集のため
(株)コナカ	100	87	取引関係維持・強化のため
はるやま商事(株)	100	71	取引関係維持・強化のため

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ以下20銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、特定投資株式が30銘柄に満たないため全ての銘柄(非上場株式を除く)について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は、松村浩司、岡野良彦の両氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他10名であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

その他

イ．中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることが出来る旨を定款に定めております。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないとする旨も定款に定めております。

ニ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
24,000		24,000	

【その他の重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年12月21日から平成25年12月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.4%
利益基準	52.1%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

利益基準の割合は 52.1%であります。これは当社の損益の額が著しく減少したことによるものであります。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、有限責任監査法人トーマツ及び各種団体の主催するセミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努め、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,868	407,513
受取手形	² 437,335	² 523,889
電子記録債権	-	1,965,438
売掛金	5,304,583	3,189,575
商品	1,517,665	1,848,270
繰延税金資産	74,992	58,167
未収入金	9,690	135,495
その他	87,038	182,317
貸倒引当金	591	596
流動資産合計	8,437,583	8,310,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,245,902	¹ 1,286,132
減価償却累計額	830,777	856,688
建物(純額)	415,124	429,444
構築物	33,545	33,545
減価償却累計額	23,849	24,562
構築物(純額)	9,696	8,982
車両運搬具	33,998	32,203
減価償却累計額	30,733	30,673
車両運搬具(純額)	3,264	1,529
工具、器具及び備品	192,737	195,365
減価償却累計額	171,050	177,692
工具、器具及び備品(純額)	21,686	17,673
土地	¹ 1,379,368	¹ 1,480,589
リース資産	8,288	12,760
減価償却累計額	3,343	4,999
リース資産(純額)	4,945	7,760
建設仮勘定	-	100
有形固定資産合計	1,834,086	1,946,079
無形固定資産		
借地権	4,539	4,539
ソフトウェア	42,951	29,046
電話加入権	3,911	3,911
無形固定資産合計	51,402	37,497

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	923,458	850,409
関係会社株式	8,368	8,368
出資金	1,260	1,260
従業員に対する長期貸付金	1,352	680
破産更生債権等	7,290	4,903
投資不動産	¹ 596,373	526,468
減価償却累計額	57,911	27,526
投資不動産(純額)	538,462	498,942
会員権	3,090	3,090
差入保証金	78,324	46,642
その他	132,182	152,051
貸倒引当金	5,834	4,903
投資その他の資産合計	1,687,953	1,561,444
固定資産合計	3,573,443	3,545,021
資産合計	12,011,026	11,855,095
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,321,657	1,684,072
買掛金	328,522	259,026
短期借入金	¹ 1,500,000	¹ 2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 60,960	¹ 5,360
リース債務	1,504	2,443
未払金	202,516	160,459
未払費用	94,575	84,007
未払法人税等	168,222	10,086
賞与引当金	57,693	46,796
従業員預り金	455,015	465,866
その他	40,218	27,154
流動負債合計	5,230,886	5,245,272
固定負債		
長期借入金	¹ 5,360	-
リース債務	3,632	5,648
繰延税金負債	195,885	174,540
退職給付引当金	258,045	247,057
役員退職慰労引当金	93,846	90,008
資産除去債務	2,190	2,190
長期預り保証金	28,109	25,498
固定負債合計	587,069	544,943
負債合計	5,817,956	5,790,216

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金		
資本準備金	838,440	838,440
資本剰余金合計	838,440	838,440
利益剰余金		
利益準備金	125,930	125,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	318,357	318,357
別途積立金	1,440,000	1,440,000
繰越利益剰余金	2,279,171	2,192,502
利益剰余金合計	4,163,459	4,076,789
自己株式	10,609	11,240
株主資本合計	5,953,010	5,865,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,328	171,332
繰延ヘッジ損益	1,731	27,837
評価・換算差額等合計	240,060	199,169
純資産合計	6,193,070	6,064,878
負債純資産合計	12,011,026	11,855,095

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
売上高	18,196,252	18,249,144
売上原価		
商品期首たな卸高	1,421,415	1,517,665
当期商品仕入高	¹ 13,916,863	¹ 15,331,407
合計	15,338,278	16,849,073
商品期末たな卸高	1,517,665	1,848,270
商品売上原価	² 13,820,613	² 15,000,802
売上総利益	4,375,639	3,248,342
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	78,571	87,965
運送費及び保管費	717,868	652,330
販売促進費	57,684	81,291
支払手数料	803,143	776,688
貸倒引当金繰入額	333	8
役員報酬	70,725	64,112
従業員給料及び手当	860,372	763,736
賞与引当金繰入額	57,693	46,796
退職給付費用	23,374	28,120
役員退職慰労引当金繰入額	13,269	6,047
雑給	118,718	107,578
その他の人件費	193,826	163,336
旅費及び交通費	121,042	114,008
通信費	11,969	11,561
水道光熱費	31,590	32,497
消耗品費	¹ 100,486	78,585
租税公課	44,907	35,503
減価償却費	61,016	55,417
賃借料	160,070	146,172
修繕費	15,011	9,004
雑費	¹ 256,347	¹ 252,044
販売費及び一般管理費合計	3,798,022	3,512,804
営業利益又は営業損失()	577,616	264,462

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
営業外収益		
受取利息	4,360	6,694
有価証券利息	100	100
受取配当金	17,377	¹ 24,286
仕入割引	6,545	6,451
受取賃貸料	¹ 38,842	¹ 61,502
為替差益	35,377	89,698
保険解約返戻金	2,415	24,191
その他	14,641	10,949
営業外収益合計	119,660	223,873
営業外費用		
支払利息	6,786	9,507
手形売却損	2,185	2,033
賃貸費用	10,040	22,756
その他	-	1,984
営業外費用合計	19,012	36,280
経常利益又は経常損失()	678,265	76,869
特別利益		
固定資産売却益	³ 437	³ 11,683
投資有価証券売却益	264	84,867
特別利益合計	702	96,550
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 515	⁴ 49
固定資産売却損	⁵ 88	⁵ 80
投資有価証券評価損	-	349
事業撤退損	^{2, 6} 14,724	-
減損損失	-	73
特別損失合計	15,329	552
税引前当期純利益	663,637	19,129
法人税、住民税及び事業税	310,679	12,717
法人税等調整額	16,793	16,572
法人税等合計	293,886	29,289
当期純利益又は当期純損失()	369,751	10,160

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	961,720	961,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	961,720	961,720
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	838,440	838,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	838,440	838,440
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,930	125,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,930	125,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	318,357	318,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,357	318,357
別途積立金		
当期首残高	1,440,000	1,440,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,440,000	1,440,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,985,949	2,279,171
当期変動額		
剰余金の配当	76,529	76,509
当期純利益又は当期純損失()	369,751	10,160
当期変動額合計	293,222	86,669
当期末残高	2,279,171	2,192,502
自己株式		
当期首残高	9,822	10,609
当期変動額		
自己株式の取得	786	631
当期変動額合計	786	631
当期末残高	10,609	11,240

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
株主資本合計		
当期首残高	5,660,574	5,953,010
当期変動額		
剰余金の配当	76,529	76,509
当期純利益又は当期純損失()	369,751	10,160
自己株式の取得	786	631
当期変動額合計	292,435	87,301
当期末残高	5,953,010	5,865,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	93,097	238,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145,230	66,996
当期変動額合計	145,230	66,996
当期末残高	238,328	171,332
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	266	1,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,997	26,106
当期変動額合計	1,997	26,106
当期末残高	1,731	27,837
評価・換算差額等合計		
当期首残高	92,831	240,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,228	40,890
当期変動額合計	147,228	40,890
当期末残高	240,060	199,169
純資産合計		
当期首残高	5,753,406	6,193,070
当期変動額		
剰余金の配当	76,529	76,509
当期純利益又は当期純損失()	369,751	10,160
自己株式の取得	786	631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,228	40,890
当期変動額合計	439,664	128,191
当期末残高	6,193,070	6,064,878

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	663,637	19,129
減価償却費	65,309	64,932
減損損失	-	73
貸倒引当金の増減額（は減少）	173	925
賞与引当金の増減額（は減少）	2,328	10,897
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,897	10,988
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,455	3,838
受取利息及び受取配当金	21,838	31,080
仕入割引	6,545	6,451
支払利息	6,786	9,507
為替差損益（は益）	35,377	89,698
固定資産売却損益（は益）	348	11,602
固定資産除却損	515	49
投資有価証券売却損益（は益）	264	84,867
投資有価証券評価損益（は益）	-	349
売上債権の増減額（は増加）	94,012	57,241
たな卸資産の増減額（は増加）	96,250	330,605
仕入債務の増減額（は減少）	161,962	700,629
未払金の増減額（は減少）	11,897	42,279
未払消費税等の増減額（は減少）	50,628	-
その他	32,631	124,254
小計	595,719	1,296,837
利息及び配当金の受取額	20,947	31,660
利息の支払額	6,661	9,368
法人税等の支払額	385,362	172,720
法人税等の還付額	272	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,914	1,447,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	766,255	167,000
定期預金の払戻による収入	508,090	774,905
有形固定資産の取得による支出	56,080	146,171
有形固定資産の売却による収入	14,043	41,804
無形固定資産の取得による支出	6,469	3,076
投資不動産の取得による支出	384,868	100
投資不動産の賃貸による収入	37,079	60,978
投資有価証券の取得による支出	18,271	118,299
差入保証金の差入による支出	10,916	415
差入保証金の回収による収入	1,517	32,327
その他	13,820	31,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,309	506,130

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	250,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	69,760	60,960
配当金の支払額	76,003	76,876
その他	2,219	2,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,017	859,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,202	2,223
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	339,174	78,925
現金及び現金同等物の期首残高	718,613	379,438
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 379,438	¹ 300,513

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

原則として時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段

為替予約取引

(3) ヘッジ対象

外貨建金銭債務

(4) ヘッジ方針

社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

(5) ヘッジの有効性の評価

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年12月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた96,729千円は、「未収入金」9,690千円、「その他」87,038千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資不動産の賃貸による収入」及び「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた32,628千円は、「投資不動産の賃貸による収入」37,079千円、「投資有価証券の取得による支出」18,271千円、「その他」13,820千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
建物	110,301千円	104,036千円
土地	453,128千円	453,128千円
投資不動産	30,561千円	
計	593,992千円	557,165千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
短期借入金	460,000千円	574,640千円
1年内返済予定の長期借入金	60,960千円	5,360千円
長期借入金	5,360千円	

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
受取手形割引高	150,238千円	154,588千円

3 偶発債務

下記の関係会社の仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
麗瑪克香港有限公司	17,193千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
当期商品仕入高	19,235千円	58,437千円
消耗品費	8千円	
雑費	14,578千円	17,425千円
受取配当金		3,726千円
受取賃貸料	1,911千円	4,328千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
商品売上原価	93,185千円	84,210千円
事業撤退損	3,376千円	

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
車両運搬具	97千円	
土地	340千円	
投資不動産		11,683千円
計	437千円	11,683千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
工具、器具及び備品	45千円	49千円
ソフトウェア	213千円	
投資不動産	257千円	
計	515千円	49千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
車両運搬具	88千円	80千円

6 事業撤退損

(前事業年度)

当事業年度の事業撤退損の内容は、サイクル事業撤退に伴う在庫処分費8,401千円、商品評価損3,376千円、減損損失2,588千円、設備撤去費用357千円であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700			5,120,700

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,287	1,446		19,733

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,446株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	40,819	8.00	平成23年12月20日	平成24年3月19日
平成24年7月20日 取締役会	普通株式	35,710	7.00	平成24年6月20日	平成24年9月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,908	9.00	平成24年12月20日	平成25年3月11日

(注) 1株当たり配当額には、設立55周年記念配当3円が含まれております。

当事業年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700			5,120,700

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,733	1,028		20,761

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,028株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月8日 定時株主総会	普通株式	45,908	9.00	平成24年12月20日	平成25年3月11日
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	30,600	6.00	平成25年6月20日	平成25年9月9日

(注) 平成25年3月8日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、設立55周年記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,599	6.00	平成25年12月20日	平成26年3月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
現金及び預金勘定	1,006,868千円	407,513千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	627,430千円	107,000千円
現金及び現金同等物	379,438千円	300,513千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品で行い、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に営業本部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

従業員預り金は従業員の社内預金であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。このうち短期借入金は変動金利によるもので、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動のリスクを回避するため毎月金利の状況を把握し、継続的に資金調達状況の見直しをしております。

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、財務課が月次で資金繰り表を作成するなどの方法により管理をしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替相場変動によるリスクの軽減を目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。また信用リスクを軽減するため、信用度の高い国内金融機関にて取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法」に記載したとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前事業年度(平成24年12月20日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,006,868	1,006,868	
(2) 受取手形	437,335	437,335	
(3) 売掛金	5,304,583	5,304,583	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	167,030	32,970
其他有価証券	706,245	706,245	
資産計	7,655,033	7,622,063	32,970
(1) 支払手形	2,321,657	2,321,657	
(2) 買掛金	328,522	328,522	
(3) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	
(4) 未払金	202,516	202,516	
(5) 未払法人税等	168,222	168,222	
(6) 従業員預り金	455,015	455,015	
(7) 長期借入金(1)	66,320	66,320	
負債計	5,042,255	5,042,255	
デリバティブ取引(2)	2,793	2,793	

(1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度(平成25年12月20日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	407,513	407,513	
(2) 受取手形	523,889	523,889	
(3) 電子記録債権	1,965,438	1,965,438	
(4) 売掛金	3,189,575	3,189,575	
(5) 未収入金	135,495	135,495	
(6) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	181,960	18,040
その他有価証券	534,021	534,021	
資産計	6,955,934	6,937,894	18,040
(1) 支払手形	1,684,072	1,684,072	
(2) 買掛金	259,026	259,026	
(3) 短期借入金	2,500,000	2,500,000	
(4) 未払金	160,459	160,459	
(5) 未払法人税等	10,086	10,086	
(6) 従業員預り金	465,866	465,866	
(7) 長期借入金(1)	5,360	5,360	
負債計	5,084,871	5,084,871	
デリバティブ取引(2)	44,907	44,907	

(1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、並びに(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 従業員預り金

従業員預り金は、随時払戻可能であり、返済期限の定めはないため、帳簿価額を時価としております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年12月20日	平成25年12月20日
非上場株式	17,213	17,213
投資事業有限責任組合出資金		99,175
関係会社株式	8,368	8,368

非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年12月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	980,487			
受取手形	437,335			
売掛金	5,304,583			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)				200,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	6,722,406			200,000

当事業年度(平成25年12月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	384,887			
受取手形	523,889			
電子記録債権	1,965,438			
売掛金	3,189,575			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)				200,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	6,063,791			200,000

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年12月20日)

	1年以内 (千円)	超 1年 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000					
長期借入金	66,320	5,360				
リース債務	1,504	1,504	2,127			
合計	1,567,824	6,864	2,127			

(注) 従業員預り金については、個々の返済期日の定めがないため、決算日後における返済予定額の記載は省略しております。

当事業年度(平成25年12月20日)

	1年以内 (千円)	超 1年 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,500,000					
長期借入金	5,360					
リース債務	2,443	3,066	938	938	704	
合計	2,507,803	3,066	938	938	704	

(注) 従業員預り金については、個々の返済期日の定めがないため、決算日後における返済予定額の記載は省略しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年12月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,000	167,030	32,970
合計	200,000	167,030	32,970

当事業年度(平成25年12月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,000	181,960	18,040
合計	200,000	181,960	18,040

2 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,368千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,368千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

前事業年度(平成24年12月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	704,995	334,494	370,500
債券			
その他			
小計	704,995	334,494	370,500
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,250	1,445	195
債券			
その他			
小計	1,250	1,445	195
合計	706,245	335,940	370,305

当事業年度(平成25年12月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	517,942	252,289	265,652
債券			
その他	1,860	1,575	285
小計	519,802	253,864	265,937
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14,218	15,106	888
債券			
その他			
小計	14,218	15,106	888
合計	534,021	268,971	265,049

4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	722	264	

当事業年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	178,158	84,867	

5 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

当事業年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について349千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成24年12月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	116,432		2,793
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	1,509,516		67,343
合計			1,625,948		70,137

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成25年12月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	1,043,252		44,907
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	外貨建金銭債務	1,129,646 2,717		75,285 51
合計			2,175,617		120,243

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金について退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
退職給付債務(千円)	258,045	247,057
退職給付引当金(千円)	258,045	247,057

(注) 当社は小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
勤務費用(千円)	23,374	28,120
退職給付費用(千円)	23,374	28,120

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
流動資産		
賞与引当金	21,929千円	17,787千円
未払事業税	12,393千円	1,951千円
商品評価損	32,327千円	31,978千円
繰越欠損金		17,971千円
その他	9,404千円	5,547千円
計	76,054千円	75,236千円
繰延税金負債(流動)との相殺	1,061千円	17,069千円
差引：繰延税金資産の純額(流動)	74,992千円	58,167千円
固定資産		
退職給付引当金	92,705千円	88,200千円
役員退職慰労引当金	33,667千円	32,236千円
貸倒引当金	2,048千円	1,536千円
減損損失	9,214千円	8,258千円
会員権評価損	2,851千円	
投資有価証券評価損	2,816千円	2,941千円
その他	4,509千円	3,879千円
計	147,814千円	137,052千円
評価性引当額	35,368千円	40,373千円
繰延税金負債(固定)との相殺	112,445千円	96,678千円
差引：繰延税金資産の純額(固定)		

繰延税金負債

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
流動負債		
繰延ヘッジ損益	1,061千円	17,069千円
計	1,061千円	17,069千円
繰延税金資産(流動)との相殺	1,061千円	17,069千円
差引：繰延税金負債の純額(流動)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	176,293千円	176,293千円
その他有価証券評価差額金	131,976千円	94,876千円
その他	60千円	48千円
計	308,330千円	271,219千円
繰延税金資産(固定)との相殺	112,445千円	96,678千円
差引：繰延税金負債の純額(固定)	195,885千円	174,540千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
住民税均等割	1.5	51.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	48.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	26.9
評価性引当額の増減	0.4	27.9
法人税等納付差額		14.7
その他	0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	153.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

なお、従来、「シューズ事業」、「サイクル事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、平成24年12月をもって「サイクル事業」から撤退したため、「シューズ事業」のみとなっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	シューズ事業	サイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,320,883	875,369	18,196,252		18,196,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	17,320,883	875,369	18,196,252		18,196,252
セグメント利益	1,037,327	39,119	1,076,447	498,830	577,616
その他の項目 減価償却費	58,106	2,909	61,016		61,016

(注)1 セグメント利益の調整額 498,830千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社チヨダ	4,260,930	シューズ事業
株式会社しまむら	2,112,999	シューズ事業

当事業年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、シューズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社チヨダ	4,785,351	シューズ事業
株式会社しまむら	2,182,163	シューズ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)		当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,214円10銭	1株当たり純資産額	1,189円21銭
1株当たり当期純利益	72円48銭	1株当たり当期純損失()	1円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	369,751	10,160
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	369,751	10,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,101	5,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)チヨダ	183,540	359,739
		(株)しまむら	8,537	85,713
		(株)商工組合中央金庫	164,000	17,213
		イオン(株)	10,000	13,770
		(株)Olympicグループ	19,352	13,624
		(株)ジーフット	7,000	11,830
		イズミヤ(株)	25,887	11,675
		(株)ペルーナ	22,844	11,216
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	900	4,752
		(株)東京デリカ	3,000	4,194
		その他(18銘柄)	140,100	15,645
計			585,162	549,374

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目 的の債券	大和証券SMBCユーロ円債	100,000	100,000
		みずほインベスターズ証券ユーロ円債	100,000	100,000
計			200,000	200,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価 証券	(投資事業有限責任組合出資金) ジャフコ・スーパーV4-A号投資事業有限 責任組合 (不動産投資信託証券)	1	99,175
		イオンリート投資法人	15	1,860
		計	16	101,035

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,245,902	40,774	543	1,286,132	856,688	26,349	429,444
構築物	33,545			33,545	24,562	713	8,982
車両運搬具	33,998		1,795	32,203	30,673	1,649	1,529
工具、器具及び備品	192,737	4,103	1,475	195,365	177,692	8,067	17,673
土地	1,379,368	101,294	73 (73)	1,480,589			1,480,589
リース資産	8,288	4,471		12,760	4,999	1,656	7,760
建設仮勘定		100		100			100
有形固定資産計	2,893,840	150,742	3,886 (73)	3,040,696	1,094,617	38,436	1,946,079
無形固定資産							
借地権	4,539			4,539			4,539
ソフトウェア	98,853	3,076		101,929	72,883	16,981	29,046
電話加入権	3,911			3,911			3,911
無形固定資産計	107,304	3,076		110,380	72,883	16,981	37,497
投資不動産	596,373		69,905	526,468	27,526	9,514	498,942

- (注) 1 投資不動産には償却を実施しない土地340,175千円が含まれております。
2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3 当期増加額のうち主な内訳
土地 東京都文京区 本社事務所 101,294千円
建物 東京都文京区 本社事務所 39,524千円
4 当期減少額のうち主な内訳
投資不動産(土地) 栃木県那須塩原市 賃貸工場及び倉庫売却 22,268千円
投資不動産(建物) 栃木県那須塩原市 賃貸工場及び倉庫売却 7,737千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	2,500,000	0.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	60,960	5,360	1.50	
1年以内に返済予定のリース債務	1,504	2,443		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,360			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,632	5,648		平成27年1月～平成30年9月
其他有利子負債 従業員預り金	455,015	465,866		
合計	2,021,335	2,971,226		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、従業員預り金については、個々の返済期日の定めがないため、貸借対照表日後5年以内における返済予定額の記載は省略しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,066	938	938	704

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,425	828	933	820	5,499
賞与引当金	57,693	46,796	57,693		46,796
役員退職慰労引当金	93,846	6,047	9,885		90,008

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、入金による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,626
預金	
当座預金	235,444
普通預金	41,400
別段預金	1,041
定期預金	107,000
小計	384,887
合計	407,513

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東邦ゴム工業(株)	117,225
(株)タケヤ	94,653
(株)アカクラインターナショナル	55,910
(株)アリシア	44,956
(株)三中井	38,255
その他	172,889
合計	523,889

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年1月20日まで	121
平成26年2月20日まで	152,103
平成26年3月20日まで	196,743
平成26年4月20日まで	150,452
平成26年4月21日以降	24,468
合計	523,889

八 電子記録債権

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)チヨダ	1,935,251
イオン北海道(株)	29,012
イオン九州(株)	1,174
合計	1,965,438

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年1月20日まで	265,481
平成26年2月20日まで	470,944
平成26年3月20日まで	631,536
平成26年4月20日まで	459,002
平成26年4月21日以降	138,473
合計	1,965,438

二 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジーフット	626,853
(株)しまむら	362,516
(株)チヨダ	283,934
(株)リーガルコーポレーション	174,430
(株)千趣会	168,887
その他	1,572,953
合計	3,189,575

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,304,583	19,179,299	21,294,307	3,189,575	87.0	80.8

(注)当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ 商品

区分	金額(千円)
婦人靴	1,470,644
紳士靴	311,384
ゴム靴・スニーカー・その他	66,241
合計	1,848,270

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	756,460
(株)三井住友銀行	240,242
(株)みずほ銀行	125,002
丸紅(株)	121,674
(株)ケイアンドケイ	95,981
その他	344,711
合計	1,684,072

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年1月20日まで	179,266
平成26年2月20日まで	1,240,077
平成26年3月20日まで	132,653
平成26年5月20日まで	132,075
合計	1,684,072

口 買掛金

相手先	金額(千円)
野村貿易(株)	32,974
HERMES SELLIER	23,813
CAMPER HONG KONG	22,879
不二化学(株)	18,526
協業組合近江八幡靴センター	11,804
その他	149,027
合計	259,026

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,989,091	8,422,399	12,784,780	18,249,144
税引前当期純利益又は税引前四半期純損失() (千円)	77,439	209,816	287,493	19,129
四半期(当期)純損失() (千円)	59,750	144,092	197,478	10,160
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	11.71	28.25	38.72	1.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	11.71	16.54	10.47	36.73

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から翌年12月20日
定時株主総会	3月
基準日	12月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日、12月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度として、12月20日現在1,000株以上所有の株主に、また、6月20日現在3,000株以上所有の株主に、自社ブランド女性靴又は男性靴を贈呈します。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|----------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券
報告書の確認書 | 事業年度
(第55期) | (自 平成23年12月21日
至 平成24年12月20日) | 平成25年3月11日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | (自 平成23年12月21日
至 平成24年12月20日) | 平成25年3月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 第56期
第1四半期 | (自 平成24年12月21日
至 平成25年3月20日) | 平成25年5月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 第56期
第2四半期 | (自 平成25年3月21日
至 平成25年6月20日) | 平成25年8月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 第56期
第3四半期 | (自 平成25年6月21日
至 平成25年9月20日) | 平成25年11月1日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4
(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成26年2月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月5日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 村 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 野 良 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成24年12月21日から平成25年12月20日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成25年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦レマック株式会社の平成25年12月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦レマック株式会社が平成25年12月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。